

拠出金名：日・経済協力開発機構協力拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)					
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 <u>その他</u>					
所轄官庁担当局課名	外務省経済局経済協力開発機構室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	(注)	
平成17年度	53,190	391		1EUR=136円	(2005年)	0
平成16年度	0	0		1EUR=128円	(2004年)	-
平成15年度	39,661	339		1EUR=117円	(2003年)	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年度決算：日・OECD協力基金)		
	国 名	(千ユーロ)	率(%)	当該年度の収入・繰越 934,186.23ユーロ		
1位	日 本	391	100.0	当該年度の支出 215,188.25ユーロ		
2位				次年度への繰越 718,997.98ユーロ		
3位				会計検査機関名		
4位				OECDでは内部及び外部の監査を行い、		
5位				理事会で承認される。 (現在の構成員の出身国：加盟国)		
上記の率は2005年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
OECDは広範にわたる経済社会問題を扱っており、各分野についての高い分析能力と政策提言能力を備えた国際機関として、我が国において高い評価を受けている。OECDの各種報告は、我が国の政策形成に有益な提言を含んでおり、右報告を我が国関係者・有識者に広く周知させることは重要である。本件拠出金は、こうした我が国とOECDの関係強化に資するものとして重要な役割を果たしている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。また、2004年よりOECD第I部分担金の分担率算定方式が変更・実施されたことに伴い、我が国の予算削減が実現された。						
邦人職員数 うち幹部以上	72 人 うち 3 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,278人 3.16%	(専門的業務に 従事する職員数 約700人)	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務次長 科学技術産業局長 NEA事務局次長		赤阪清隆 田中伸男 田中隆則		外務省 経済産業省 原子力安全・保安院		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が課題であるため、OECD事務総長や事務次長、幹部が訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局に対し、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。 平成19年度分で本件拠出金にて2名分を要求中。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。